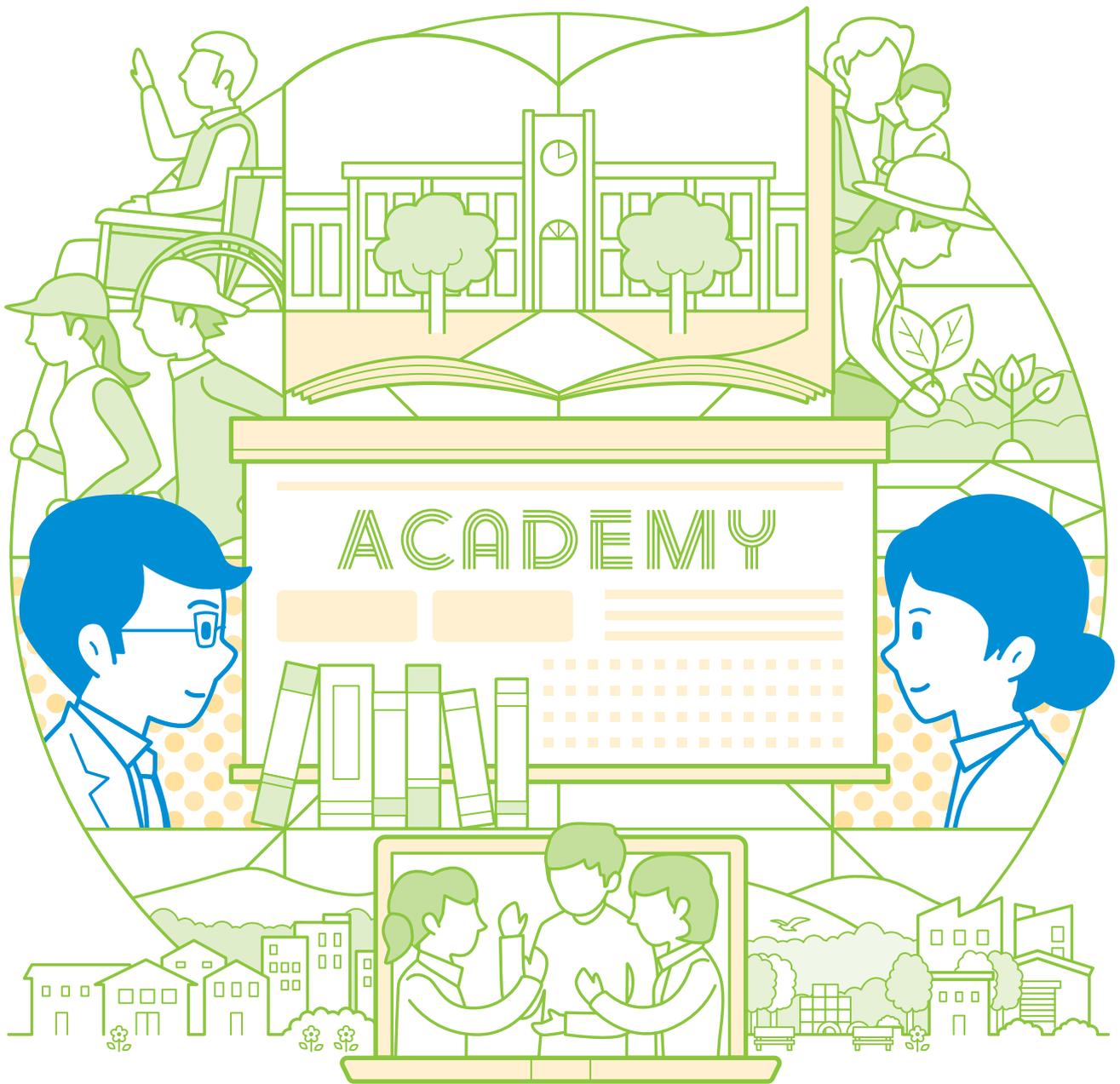


スマートウェルネスシティ政策開発研究センター

スマートウェルネスシティ アカデミー

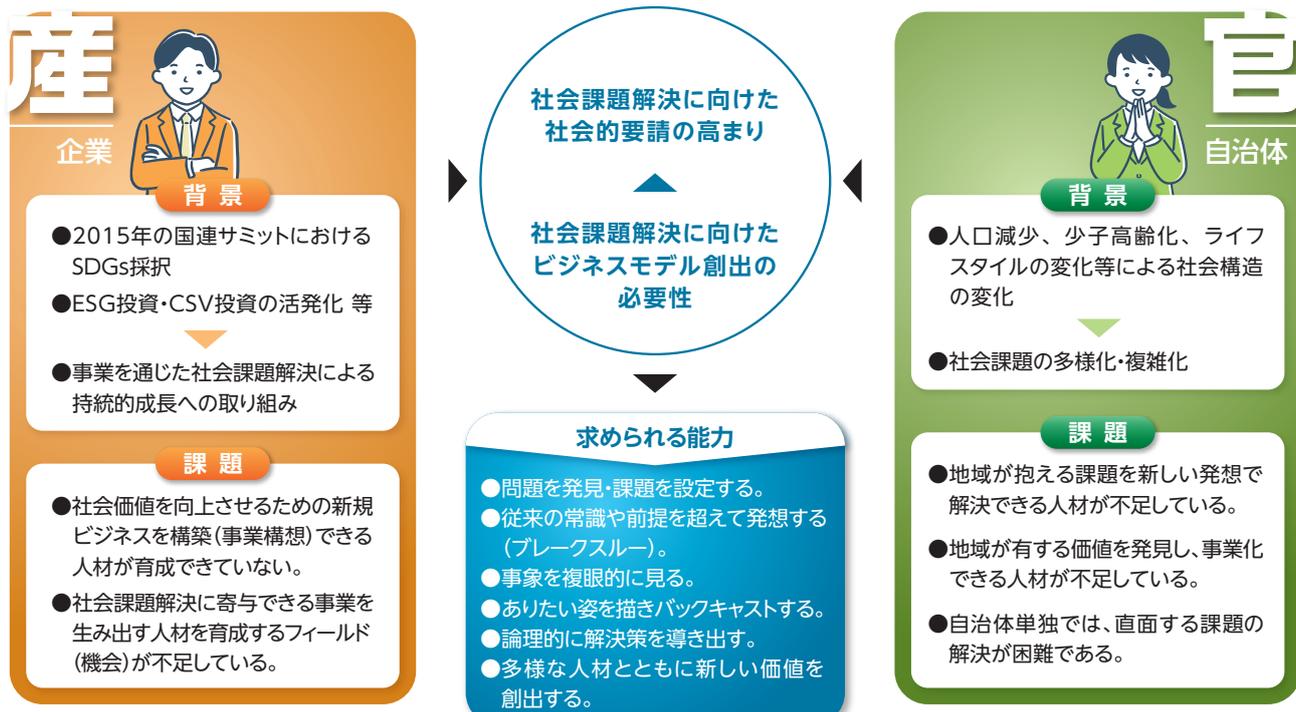


R&D Center
for Smart Wellness City Policies
University of Tsukuba



筑波大学
University of Tsukuba

「スマートウェルネスシティ アカデミー」



スマートウェルネスシティ アカデミー開講の背景

注) ESG:Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス) CSV:Creating Shared Value(共通価値の創造)

スマートウェルネスシティ アカデミー開講の背景と目的

人生100年時代を迎えて、我が国においても個人のみならず、組織、地域(まち)、そして国全体としてライフコースの見直しを検討する必要に迫られています。また、2015年の国連サミットでは、SDGsを含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」を採択し、誰も置き去りにしないための新たな行動計画が示されました。これにあわせるように企業ではESGやCSVへの投資が活発化し、事業を通じた社会課題解決による持続的成長への取り組みが重視されています。一方、自治体では、少子高齢化人口減による社会構造の変化で、社会課題の多様化・複雑化が大きな問題となっています。企業と自治体、いずれの立場からも社会課題解決に向けたビジネスモデルの創出が求められており、これを可能とする人材育成は急務です。

しかしながら、我が国の企業の多くは、社会価値を向上させるための新規ビジネスを構築・構想できる人材が育成できていないのが現状で、加えて、そのような人材を育成するフィールドや機会も不足しています。一方、自治体では、地域が抱える課題を新しい発想で解決できる人材、及び地域が有する価値を発見し、事業化できる人材が不足しており、もはや自治体単独では直面する課題の解決が困難な状況となっています。したがって、これからは「問題を発見し課題を設定する能力」、「従来の常識や前提を超えて発想する能

力」、「事象を複眼的にとらえられる能力」、「論理的に解決策を導き出す能力」、そして「多様な人材とともに新しい価値を創出する能力」を有する人材が企業側にも自治体側にも求められているといえるでしょう。さらには、企業と自治体の協働によって新しい社会課題にアプローチし、その解決までの道のりを自ら描く人材の育成が必要であると考えられます。

そこで、このエクステンションプログラムでは、本研究センターが産官学連携で集積してきたスマートウェルネスシティ創生に関わるエビデンス、異分野連携のための先進的かつ強固なネットワーク、ならびに社会人大学院で20年近く蓄積されてきた実践的教授法を駆使して「新しいウェルネス社会の課題にアプローチし、その解決までの道のりを自ら描くことのできる人材」の育成を目指します。具体的には、「エビデンスベースでビジネスを構築できる人材」及び「バックグラウンドの異なるメンバーの価値観を理解し、互いの考えや強みを引き出しながら、チームとしての成果に結びつけることができる人材」を、ウェルネスやスポーツをはじめとする多彩な分野で広く活躍する経験豊富な講師陣とともに、インプットセッションとアクティブラーニングから成る先端的なプログラムにより育成します。

プログラムの構成

本プログラムは、「インプットセッション」と「アクティブラーニング」で構成されます。

◆インプットセッション



基礎セミナー

社会課題解決に不可欠な基礎能力を身につけることを目的とします。具体的には「課題の設定力と解決力」、「論理的思考力」、「事業計画の立案力」及び「データの分析力と活用力」といった能力を、筑波大学東京キャンパスビジネスサイエンス系の教授を中心とした講師陣の講義、及び講師と受講者間または受講者間のディスカッションを通じて身につけます。



事例検討セミナー

スマートウエルネスシティ実事例から課題の視点と解決の実際を学ぶことを目的とします。スマートウエルネスシティを目指す上で障壁となる社会課題に対し、解決に向けて挑んだ実事例を、まちづくりやDX等の現場での経験が豊富な講師陣の講話から感知し、複眼的かつ近未来的な視点で事象をとらえ、戦略的に課題解決を導くことの重要性を学びます。



インスピレーションセミナー

最先端をゆくパイオニアからブレークスルーの起点を得ることを目的とします。主に従来の常識や前提を超えて発想する能力、あるいは新しい価値を創出する能力に焦点をあて、各分野のパイオニアである講師陣の講義や講師との対話からインスピレーションを得ることで、それらの能力を高めるきっかけとします。

◆アクティブラーニング

フィールドワーク

実際の自治体における特定課題を共有した上で、その課題解決に向けた仮説設定、リアルフィールドでの実地研修、及び課題解決を導くプロジェクト計画の立案を3～5人のグループ単位で実践します。

グループワーク・メンタリング

インプットセッションにおける各講義後には、指定されたテーマに対し、講師を交えたディスカッションを行います。また、フィールドワークで課される仮説設定や計画立案、ならびにそれらの資料作成をグループワークにより進めていきます。各グループに対して、定期的なメンタリングも行います。メンターは、筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターの客員教授、アドバイザー、教員等が担当します。

内藤 久夫
市長より

実地研修地「萑崎市」のご紹介

昨年度に引き続き、実地研修先に萑崎市をご選定いただき、本市が抱える課題を題材に研修を行っていただけますことに、厚くお礼申し上げます。

人口減少や少子高齢化の進行などの問題を抱えるなか、将来像である『すべての人が輝き 幸せを創造するふるさと にらさき』を目指して、活力あるまちづくりを推進してまいりましたが、昨今は、コロナ禍を契機として働き方や生活様式に大きな変化が生じたことで、運動やスポーツ、また交流の機会や外出頻度が減少し、子どもの体力の低下やフレイルのリスクが高い高齢者の増加が懸念されています。

こうした状況を打開するため、市営新体育館の建設を含め、様々な健康・スポーツイベントや交流事業を展開するほか、市スポーツコミッションによるスポーツツーリズムの推進を図るなど、子どもから高齢者・障がいをお持ちの方までのすべての人が生涯にわたって健幸で活力ある地域社会の形成を進めているところです。

プログラムを通じて、研修にご参加される皆様方の優れた知見と経験を融合させて、持続可能なまちづくりを推進していきたいと存じます。

どうぞよろしくお願いたします。



トランイベント サンライズビル・穂坂ヤマケンカップ



「スポまち!長官表彰2022」表彰式典・室伏長官と



スマホの方はコチラから

萑崎市HP <https://www.city.nirasaki.lg.jp/index.html> search



イノベーションを起こすために

課題解決力を高める!!

筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターを立ち上げた背景について教えてください。

この研究センターは筑波大学の東京キャンパス、丸の内線の茗荷谷駅という、国の政策に関わる霞が関や永田町等に非常に近い位置にあります。また、ここにいる教員の多くは、スポーツや健康政策に関わる研究をしているという特性もあります。

ここをさらに強化したいという想いと、社会人大学院という特殊性から産学連携の中でより実地的な、そして、イノベーションにつながるような政策研究を行いたいという思いで、この研究センターを立ち上げました。



プログラムを開講する背景と意義を教えてください。

まず、筑波大学の東京キャンパスは、いわゆる社会人の大学院というのが特徴です。われわれのスポーツウエルネス学位プログラムは修士・博士の両方を備えています。修士に関しては約20年、そして博士に関しては5年以上の教育期間が経ちました。われわれは社会人教育、リカレント教育の経験を培ってきました。これまで多くの企業の方や自治体の方などに、われわれの門をたたいていただいで、より高度な職業人として巣立っていただいています。

企業の経営者層や自治体の首長さんたちと意見交換をする中で、もちろんこれからも修士、博士課程への進学をすすめる研鑽を積ませたいという思いもありますが、やはり一定の期間がかかり、現実的にはハードルが高いというお声を聞いていました。

その中でエクステンションというやり方で時間的な制約のハードルを下げて、その代わりに最先端の知見、そして何よりもいま大事なイノベーションを起すための課題解決力を高めるために、そこに特化した教育や経験、そして、われわれ教員とのヒュー

マンリレーションを作っていく、そういう場が何よりも必要だとということ、このプログラムを立ち上げることにになりました。

スマートウエルネスシティの実現に必要な高度専門人材について教えてください。

皆さんお分かりのようにいま我が国は、少子高齢化です。特に高齢化部分では超高齢社会です。ここからさまざまな社会課題が生まれます。あるいはもう生まれて、課題が大きくなっています。例えば、社会保障の持続性という問題もあります。

最近の研究ではつきりとしたことは、都市環境そのものが人の健康や幸せに大きく貢献するということです。また、スポーツは人を感動させ、人とのつながりを作り健康に寄与します。これらの掛け算が大切です。スポーツ、健康そしてまちづくり、こういう掛け算をしていくのが、スマートウエルネスシティです。「このまちに住むと自然と健康になつてしまふ」というまちを全国に広げるといふポリシーでわれわれは進めています。

これを理解してくださる人材を産業界や自治体、行政、それ以外の領域の多くに作ることによって、この社会課題を加速的に解決していくことに、われわれアカデミア側も貢献をすべきだと強く考えています。

われわれはそれに資するだけのリソースを東京キャンパスに準備できていると自負しておりますので、ぜひ多くの方にチャレンジしていただきたいと思っています。

どのような方に参加していただきたいですか？

スポーツ領域、健康づくり領域、まちづくり領域に関わられている企業の方、自治体の方、NPOの方、あるいは、競技団体なども単なる競技力向上だけではなく、いかに地域と関係しながら貢献していかかということを探求されていますので、そういう観点の仕事に興味ある方です。われわれはある面でエリートを養成しようということ、一定の経験を持つておられ、さらに飛躍されたいという人材を求めています。

エリートという言葉を使ったのですが、学歴や職務経歴だけではなく「社会に対して責任を持てる人」をわれわれはエリートと言います。責任を持てる人というのは、気持ちだけではなく、やはり具体的な課題を解決して、社会をより良くしていく、前進させる、そこに貢献する人材です。そこに熱い志を持つ方々にお集まりいただきたいと思っています。

このインタビューをご覧になっている皆様にメッセージをどうぞ。

このエクステンションのプログラムでは、われわれ教員も中に飛び込んで、一緒になって現実の課題を解決する方策を追求していきます。ぜひ多くの皆さんにチャレンジしていただければと思います。

久野 譜也

筑波大学教授(体育系) / 筑波大学スマートウエルネスシティ 政策開発研究センター長

1962年生まれ。筑波大学大学院医学研究科博士課程修了。博士(医学)。2011年より現職。2002年に健康増進分野日本初の大学発VB株式会社つくばウエルネスリサーチを設立。代表取締役社長を務める。科学的根拠に基づいた高齢化社会に対する日本の健康政策の構築を目指して2009年全国9市長とSmart Wellness City首長研究会を立ち上げる。同会は2024年5月現在43都道府県130市区町村に拡大。スポーツ庁スポーツ審議会委員・健康スポーツ部会部会長代理を務める。



プログラム受講により期待されること

- 企業、スポーツ・健康関連団体、自治体、及び省庁から選抜された受講者が、自治体が抱えるリアルな課題に取り組み、ビジネスモデル創出を通じた解決プロセスを体験することにより、企業やスポーツ・健康関連団体等の「産」側は、自治体の意思決定プロセスや抱えている課題を把握し、自社のビジネスを創出する可能性を見出すことが可能となります。一方、自治体や省庁等の「官」側にとっては、企業の意思決定のスピード感や最新の動向を知ること、新しい価値観や組織文化を経験する機会になります。
- 個々の受講者がデータ分析・可視化の重要性に気づき、種々のデータを活用して現状把握、問題発見、課題設定、要因分析、及び戦略策定等をエビデンスベースで推進することに重きを置くことができるようになります。
- 組織文化や価値観の異なる業種、異分野のメンバーまたは講師陣とのディスカッションや共同作業を通じて、自身の思考の枠組みや囚われに気づいたり、高い視座、多様な視点あるいは広い視野が得られたり、企業と自治体の文化の違いを理解した上で互いの利益につなげたりすることができます。

筑波大学のエクステンションプログラムとは

筑波大学は、知の全ての分野において幅広い教育研究活動を展開する研究大学院型総合大学として、自然と人間、社会と文化に係る幅広い学問分野において、深い専門性を追求すると同時に、既存の学問分野の垣根を越えた協働を必要とする領域の開拓に積極的に取り組み、国際的に卓越した教育や研究を実現することを目指しています。このエクステンションプログラムは、こうした社会貢献の1つの形として、本学の高度で先駆的な研究・教育分野から得られた成果をいち早く社会に還元し、皆様に見える形でお届けすることを目的としています。他に例を見ない学際的な融合により、火花を散らしながら生み出された最先端の学問を、それを基盤とした社会還元を目的としたプログラムを通じて、直接感じていただければ幸いです。



スマートウェルネスシティ・コミュニティ

本プログラムを通して生まれるコミュニティは、『スマートウェルネスシティ・コミュニティ』によって、常にリアルタイムで最新の知識や情報を共有できるようフォローアップされます。プログラムで得た学びを踏まえ、自身のビジネスや社会実装を推進する中で、さらに未知の課題に直面することは容易に想像されます。そのような時、『スマートウェルネスシティ・コミュニティ』は、新たな産学連携事業の立ち上げやコンソーシアム設立など、本学との持続的な関係強化を促進します。修了後の具体的な活動展開の例として、各種イベントや研究会、講演会の開催、修了生のモデレータ参画などが想定され、このコミュニティを通じ、変革し続ける本プログラムに継続的に関わることができま



スマートウェルネスシティ政策に欠かせないSDGsの視点からも有益なプログラムに

本プログラムは、実際に自治体が抱える社会課題を取り上げて、その解決に向けた政策や課題解決策を検討していきます。SDGsはその立案に欠かせない概念です。基礎セミナーでは、地球環境を中心とした社会課題解決に求められるマーケティングや、人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術、それを踏まえて、成果を生むための事業計画の立案などを学びます。これらは、SDGsの実現に不可欠な知識でもあります。また、事例検討セミナーでは、住み続けられるまちづくりはもちろん、すべての人に健康と福祉を届ける政策的観点や実事例などを、実際に学びながら、実地研修における自治体の課題に落とし込んでいきます。最後には、これらを踏まえてインベーターティブな解決策立案に繋げるためのインスピレーションを得ることができます。受講を通して、スマートウェルネスシティの実現とSDGsの実現が、親和性と繋がりのあるものとして、理解が深まれば幸いです。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



オープニングセミナー「本アカデミーにおける特定課題を共有する」



久野 譜也 何がウエルネス社会の本質的課題なのか？

筑波大学体育系教授
筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター長
博士(医学)

今、日本人の約7割が健康に無関心です。従来の1次・2次予防は、3割の個人を対象にしていたわけですが、これからは社会環境全体に向き合い、個人が健康に無関心なまま、気づかないうちに健康になれる環境を整備する、いわば「0次予防」が必要

でしょう。また、社会的孤立を深める要因である他人への無関心、他者との支え合いの忌避も大きな問題です。人は、楽しいこと、自分にとって利益のあること、必然性でしか動きません。国民全体を動かすためには、前向きなメッセージを打ち出すことが欠かせません。本講義では、課題解決力を磨き、社会を良くしていくことに責任を持てる人材＝エリート人材の育成についても考えていきます。

基礎セミナー「社会課題解決に不可欠な基礎能力を身につける」



西尾 チヅル 社会課題解決に求められるマーケティングとは ー地球環境問題を中心にー

筑波大学副学長
ビジネスサイエンス系教授
博士(工学)

筑波大学専任講師、同准教授、日本学術会議連携委員会。日本マーケティング・サイエンス学会や日本広告学会等の理事の他、中央環境審議会(環境省)や産業構造審議会(経済産業省)等の委員を務める。専門はマーケティング、消費者行動、環境コミュニケーション。

地球環境問題、SDGs等、企業や組織が抱える社会課題は多様化、重層化しています。市場を創り、市場との取引を円滑にすることを目的とするマーケティングにおいても、今や、これらの社会課題解決に資するモノづくりやサービスの提供が求められています。しかし、どのような社会課題を対象とするかによってマーケティング・アプローチは異なります。本講義では、地球環境問題を中心として、市場を構成する消費者のエコロジー意識や行動のメカニズムを紹介するとともに、地球環境共生型のマーケティングのあり方と展開上の課題について概説します。



安藤 章 モビリティ革命の時代のまちづくり

(株)日建設計総合研究所首席研究員
博士(工学)

名古屋大学大学院博士課程修了。1991年日建設計入社。現在、日建設計総合研究所・首席研究員。専門は、都市・交通政策。国内の数々のモビリティ政策やスマートシティプロジェクト等に参画。名古屋大学COI-NEXTマイモビリティ共創拠点・副プロジェクトリーダーも併任し、自動運転・MaaSの都市実装に関するプロジェクトに従事。名古屋大学客員教授としてFuture Societyに関する政策提言にも参画。博士(工学)、技術士(建設部門・都市及び地方計画)。

歩行や公共交通による移動は、人々の健康増進だけでなく、心理的側面への効果も期待されています。現在、わが国のモビリティは、人口減少社会の進展(都市人口の減少)とドライバー不足問題等により、深刻な打撃を受けています。一方で、自動運転やMaaS、ラストマイルモビリティ等の新しいモビリティの出現は、人々に新たな移動の体験価値を植え付けるとともに、地域交通再生への貢献も期待されています。本講義では、最近注目される新たなモビリティに着目し、これからのまちづくりが配慮すべき点を概説します。



荒井 広幸 シーズと関連性から政策立案と事業への展開 ー具体的な事例で考えるー

筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター客員教授

早稲田大学社会科学部卒業。福島県議、衆議院議員3期、参議院議員2期、新党改革代表を務めた。在職中に早大客員教授や安倍内閣で内閣官房参与なども歴任。主な政策と立法には、2003年7月成立「少子化社会対策基本法」(提出者兼議員連盟事務局長)、テレビ放送の地上デジタル化推進(自由民主党初代総務部会長)、麻生太郎内閣採用「家電エコポイント制度」(発案)、2012年2月23日施行「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」(提出者)、2015年安保法制で閣議決定した自衛隊海外派遣の「国会事前承認」(発議)などがあり、幅広い分野で多くの政策を進め

立法した。NPOから三ツ星議員として表彰されている。当センターでは、政策立案と立法過程を分析し社会実装をどうするかの研究している。

課題解決手法は、様々な関係性でみることが有効です。まちづくりは、人づくり・社会づくりであり、様々なコミュニティの再構築・新生が不可欠です。「自分の得たものを街に返すことで、街そのものになっていく。相手が国となるとあまり大きすぎて愛するのにはたしかにむずかしい。しかし、自分の住むところなら、まだなんとかなるかもしれない。」これは作家井上ひさしの言葉です。こうしたことを深掘りしてみたいと思います。



高橋 義雄 日本のスポーツ政策と将来

早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター アドバイザー
博士(スポーツウエルネス学)

東京大学教育学部卒業後、東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得。大学院在学中に日本サッカー協会契約職員として2002年ワールドカップ招致活動に従事。その後、名古屋大学助手、講師、エジンバラ大学教育学部客員研究員、筑波大学体育系准教授を経て現職。専門はスポーツ社会学、スポーツ政策学を活用したスポーツプロモーション。2030年の日本のスポーツのあり方を検討するスポーツ庁未来開拓会議の「みるス

ポーツ分科会」座長。日本卓球協会評議員、日本女子ソフトボールリーグ機構監事、日本スポーツツーリズム推進機構理事。

日本は、少子高齢化、デジタル化、グローバル化などの影響による社会課題が生じています。スポーツ政策は、スポーツ基本法を根拠として、国レベル、地方公共団体レベルで展開されています。スポーツ政策には、スポーツ自体をプロモーション(推進)する政策とスポーツを活用して社会課題解決をめざすための政策という両面性があります。講義では、スポーツ庁や地方公共団体の委員会での議論を紹介し、参加者それぞれが主体的にスポーツ政策を考え、それぞれの立場から関わっていくための方法を議論します。



倉橋 節也 人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術

筑波大学ビジネスサイエンス系客員教授
博士(システムズ・マネジメント)

計測・制御システム関連の民間企業に勤務しながら、放送大学教養学部産業と技術専攻卒業。筑波大学大学院経営・政策科学研究科企業科学専攻修了した後、筑波大学大学院ビジネス科学研究科准教授、University of Groningen(オランダ)客員研究員、University of Surrey(英国)客員研究員、科学技術振興機構研究開発戦略センター特任フェロー等を経て教授、現在客員教授。社会シミュレーション、感染症モデル、経営情報分析、シリアゲーム、機械学習、異常診断などの研究に従事。専門は人工知能、システム科学。

イノベーションを創出する組織や分断を生まない組織とはどのようなものか、社会や組織の基盤となる社会規範はどのように成り立、どのような時に崩壊するのか、人口減少に対応したコンパクトシティを推進するにはどのような政策が有効か、感染症に強く、観光と共存できる街はどのようにして作られるかなどの、人と人との関係に大きく依拠した社会や都市、組織の課題に取り組むための、社会ネットワーク分析の手法と、AIシミュレーションの基礎を学んでいきます。



澤江 幸則 共生社会の実現に向けた地域連携型スポーツ活動の仕組みづくり

筑波大学体育系准教授
(一社)ULURA代表理事、社会教育士、博士(教育学)

筑波大学大学院体育学専攻修了後、横浜市北部地域療育センターで児童指導員として働き、退職して東北大学大学院教育心理学専攻(発達心理学分野)に編入学。4年後に修士学位を取得した。文京学院大学専任講師を経て現職に至る。
実践としては、主に発達障害のある子どもと若者を対象に、地域資源を活用しながら、余暇活動と運動発達クリニックを実施している。研究テーマは、主に「共生社会実現に向けた体育授業実践における構成概念」と「地域連携型障害児者活動支援スキーム」である。

障害者権利条約、スポーツ基本法、バリアフリー法など、社会的法制度は整っているにもかかわらず、社会の一員である障害のある人が地域でスポーツ活動を行うには社会的障壁が未だ残る。障害の社会モデルを前提にすると、その背景には、障害の多様さがあると考えられる。多様なものを一様な方法で対処しても解決しにくいにもかかわらず、無理やりそうしてきた歪みによって、本来、運動やスポーツが有する多様な可能性を抑制させてしまっている。そうした問題意識のなか、私自身が取り組んできた多様な人を対象にした地域連携型運動・スポーツ活動を事例に、共生社会の実現に向けた仕組みづくりについて一緒にディスカッションしていきたいと考えている。

事例検討セミナー「SWC実事例から課題の視点と解決の実際を学ぶ」



青木 由行 人口減少に立ち向かう基盤戦略としてのウォーカブルなまちづくり

(一財)不動産適正取引推進機構 理事長
筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター アドバイザー
1986年東京大学法学部卒業後、建設省(現国土交通省)入省。国土交通省、内閣府、復興庁、宮城県、鳥取県等でまちづくり、道路行政、地方創生、建設業、不動産・土地政策等を担当。SWCの取組に共鳴し、2019年内閣官房で創生期のSWC等をモデルに総合特区制度を創設し、2019年国土交通省都市局長時にウォーカブルなまちづくり施策を創設。不動産・建設経済局長、内閣府地方創生推進事務局局長等を経て2022年6月退官し、7月内閣府本府参与。同年10月より(一財)不動産適正取引推進機構理事長、筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センターアドバイザーを務める。

今後の人口減少に立ち向かい、孤独孤立の防止、健康寿命の延伸、イノベーションの喚起、地域経済の持続的成長などの地域課題を解決するには、住民のアクティビティの向上とクリエイティブ人材が重要です。そのために必要な「場の力」をつくり、引き出すのが人間の普遍的特性を踏まえたウォーカブルなまちづくりです。本講義では、各地の先行事例を参照しながら、公民連携で進めるウォーカブルなまちづくりの本質と目的、いくつかのメソッド、今後の課題などについて解説し、今後、まちづくりを現場で議論するときの着眼点や考え方の枠組みを提供します。



松下 直樹 企業におけるスポーツマーケティング—TOKYO2020 オリンピック・パラリンピックを通じて見えた事、感じた事—

(株)TPJ代表取締役
筑波大学スマートウエルネスシティ政策開発研究センター アドバイザー
奈良県スポーツ政策 アドバイザー、和泉市スポーツ アドバイザー
(株)つくばウエルネスリサーチ社外取締役
同志社大学商学部(陸上競技部に所属。)卒業後、(株)アシックスに入社。(株)アシックスジャパン取締役(マーケティング担当)、(株)アシックス取締役(グローバルマーケティング担当)、同社常務執行役員(グローバルマーケティング)を歴任。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をも担当した。(株)アシックス顧問を務めた後に現職に至る。(株)セレスが、(株)スポーツプラス、(株)TWOなどのスポーツ関連企業のアドバイザーを兼務。

この度本プログラムを受講されるにあたり、講師として少しお話し申し上げます。私は一つの企業に40年間勤めました。現在のような人材の流動性など想像できない時代に入社し、企業内での高い成果を求め、知識や人間関係構築に邁進いたしました。自身では新聞・雑誌などマスメディアや書籍を通じて経済や世界の出来事を学習したつもりですが、今考えると、何と学習の方向性が一方であったのかと痛感いたします。社内の立場が上がるにつれ、会社が大きくなるにつれ新たな課題に直面し、その都度、自身の若いころに抱いた将来ビジョンや予測が如何に狭義なものであったか、更に痛感いたしました。皆様におかれましては得られたこの機会を早期に広く、学び機会のみならず、将来ビジョン形成に大いに役立つものと考え、大いに活用いただく事をお願い申し上げます。



早野 忠昭 スポーツと街づくり —グランドデザインの観点から—

(一財)東京マラソン財団 理事長 / CEO
1958年生まれ。長崎県出身。筑波大学体育専門学群を卒業後、高校教諭、アシックスポルトルナーネージャー、ニッポンスポーツ常務取締役を歴任。東京マラソンには2007年の第1回から関わり、アポット・ワールドマラソンメジャーズ入り尽力。世界陸連ロードランニングコミッション委員、日本陸連ロードランニングコミッション委員を務める。2023年9月より現職。

2007年にスタートした東京マラソンを皮切りに、全国にたくさんのマラソン大会が誕生しました。コロナウイルスや政情不安など多くの危機に直面し、苦戦を強いられている大会も出てきました。そのような中で東京マラソンがどのようにして危機を乗り越えてきたのかお伝えいたします。また長崎ミュージックマラソン(2027年1月予定)を開催予定の諫早市の取り組みも地方での事例としてお話しします。



松田 裕雄 スポーツ環境デザインと地方創生 —官民連携によるマネジメント—

(株)Waisportsジャパン代表取締役
筑波大学国際産学連携本部客員准教授
スポーツによる地方創生産学官連携プラットフォームコーディネーター
筑波大学体育系講師(バレーボールコーチング論)を経て現職。選手や指導者となる人材の発掘・育成から、スポーツマネジメント人材・起業家的人材・大学発ベンチャーの発掘・育成、産学連携事業の開発を手掛ける。筑波大学発のベンチャー企業を4社起業。分野横断型の研究ユニットで開発した「スポーツ環境デザイン」を活かし、北海道日本ハムファイターズとの「北海道茨城県プロジェクト」、岩手バレーボールチームとの「オガールプロジェクト」、国土交通省との「コンパクトシティ再生モデル事業(下妻市)」等、官学民を巻き込んだ人材・組織・地域開発案件を幅広く手掛ける。

日本の経済停滞の要因に、多様性より画一性を重んじ、個人の自由な意思・発想にもとづく独創的行動が常に抑制されてしまう「モノ中心の環境設計」があげられます。イノベーションが起きない理由の一つともいえるでしょう。答えは常にひとつのSociety3.0時代がほぼ終わり、答えは常に複数!のSociety5.0時代を前に、人の独創性を引き出すための「ひと中心」の新しい環境設計が必要です。スポーツは、語源(Des-port)の通り、本来、人の自由な意思や創造性を発揮させるものであり、音楽や芸術同様に自分で自分の「内に秘めたる感性や資質」を新たに発見する機会でもあります。改めてスポーツの使い方を見直し、新しい環境設計を構想することは、地方創生のヒントとなるに違いありません。



鈴木 邦彦 医療を中核とした『まちづくり』の社会実装は どのようにして実現されたか

(医)博仁会理事長
医学博士、日本内科学会認定医、日本消化器病学会専門医
秋田大学医学部卒業後、仙台市立病院、東北大学第三内科、国立水戸病院を経て志村大宮病院院長に就任。中央社会保険医療協議会委員、日本医師会常任理事(医療保険・介護保険・福祉(認知症を含む)、地域医療、薬事、病院・有床診療所を担当)、社会保障審議会介護給付費分科会委員、茨城県医師会会長等を歴任。日本医療法人協会副会長、日本地域包括ケア学会事務局、日本在宅療養支援病院連絡協議会会長を兼務。

志村フロイデグループは、茨城県北西部にある人口4万人弱の小都市を中心に、地域包括ケアシステムの元になった地域リハビリテーションの理念に沿って、20年以上、事業に取り組んできました。その過程で、当グループの目標が地域の超高齢化対策、少子化対策、人口減少対策など一体となっていることに気づき、簡単に移動できない中小病院は地域と運命共同体であることを自覚し、病院を中心とした高齢者や障害者、子供の皆が安心して過ごせるまちづくりを実践してきました。当グループのまちづくりには、職員有志のプロボノ組織「フロイデDAN」が大きく関わっており、その活動は合併前の旧5町村ごとの「小さな拠点」づくりから、市内92か所の集落ごとの「小さな小さな拠点」づくりへと発展しています。

インスピレーションセミナー「最先端をゆくパイオニアからブレークスルーの起点を得る」



山口 香 スポーツで考える日本の未来 —多様な人材が必要な理由—

筑波大学体育系教授
スポーツウエルネス学学位プログラムリーダー
博士(生命医科学)
13歳の時に日本で初めて開催された全日本女子柔道体重別選手権大会(1978年)で優勝し、以後、同大会10連覇。第3回世界女子柔道選手権大会(1984年)では、日本女子初の金メダルを獲得。ソウル五輪(1988年)で銅メダルを獲得し、翌年引退。筑波大学女子柔道部監督、全日本柔道連盟女子強化コーチを歴任。現在は、筑波大学スポーツウエルネス学学位プログラムでスポーツマネジメントを担当。トップアスリートやトップチームが五輪やW杯などでパフォーマンスを高めるためのマネジメント、スポーツにおけるジェンダー、女性アスリートに特化した強化、アスリートのセカンドキャリアなどを研究している。

東京2020大会では、招致以来、コロナ以外にもさまざまな問題が浮上りました。組織委員会は、それらの問題を一つひとつ解決しながら、大会を成功へと導きました。起きた問題は、日本が、日本人が向き合うべき課題であったのかも知れません。コンテストは「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」の3つでしたが、これをレガシーとして残すことができただけでしょうか。柔道の創始者嘉納治五郎は、修行の方法を「形、乱取、講義、問答」としました。最初の二つは実技ですが、講義と問答は座学です。スポーツを通じて見えてくるものは少なくありません。東京2020大会は通り過ぎた風のように感じますが、そのプロセスを通じて磨かれた種はたくさんあります。その種に水や肥料を与えて育てていくことが私たちの役割です。スポーツを切り口として、日本の未来を考えてみましょう。参加される皆さんとバスを回しながら、ゴールに近づいていけるような講義にしたいと思えます。



落合 陽一 多様な身体性を実現するテクノロジーとコミュニティの革新

筑波大学図書館情報メディア系准教授
筑波大学デジタルネイチャー開発研究センター長
xDiversityプロジェクト研究代表
博士(学際情報学)
筑波大学でメディア芸術を学び、東京大学大学院学際情報学府にて博士号取得。現在、筑波大学デジタルネイチャー開発研究センター長 / 図書館情報メディア系准教授、ヒューマン・デジタル・ロボティクス(株)代表取締役会長CEO。応用物理、計算機科学を専門とし、研究論文は難関国際会議SIGGRAPHなどに複数採択される。令和5年度科学技術分野の文部科学大臣表彰、若手科学者賞を受賞。

計算機と自然の融合を目指すデジタルネイチャー(計算機自然)を提唱し、コンピュータと非コンピュータが親和することで再構築される新しい自然環境の実現や社会実装に向けた技術開発などに貢献することを目指しています。
落合陽一は、メディアアーティストとして10年以上活動してきました。そのコアにあるのは、波動に対する洞察とデジタルと非デジタルの境界面から観察することで得られる物質や生命への畏敬であります。生涯の探求の中で、計算機を使って波動を制御することを専門とし、研究者として大学に勤め、教員やxDiversityの研究プロジェクトリーダーとして、AIを用いたタスク指向型開発による社会実装として、身体障害や認知機能の補完を目指すプロジェクトを行なっています。そういったタスク指向型システムを開発する上での注意点や、実世界指向システム周辺の研究動向、ケーススタディなどをお伝えします。

「スマートウェルネスシティ アカデミー」 募集要項

期 間：2024年8月～2025年2月（120分×27コマ、全20日間）
 定 員：20人（最少人数：6人）※弾力的に調整あり
 受 講 料：1人あたり66万円（税込）※実地研修の宿泊費、移動費は別途受講者負担、1社あたり最大2人までとする
 開 催 方 法：対面
 開 催 場 所：筑波大学東京キャンパス ※学外でのフィールドワーク（実地研修）あり
 受 講 対 象：健康経営を推進する企業、スポーツ・健康関連団体、自治体及び省庁などに所属するウェルネス社会の課題解決を担う次世代プロジェクトリーダー（候補を含む）等
 備 考：2/3以上のプログラムに参加した受講者には筑波大学発行の受講修了証を授与する
 また、修了生には、スマートウェルネスシティ・コミュニティ（P4参照）の各種案内をする
 カリキュラム：下表の通りとする なお、講師ならびに日程については、変更の可能性もある

コマ	日付	時間	インプットセッション		アクティブラーニング	
導入セッション(オリエンテーション、参加者交流会、事前評価)						
1	8/31(土)	13:00～17:00 (17:30～交流会)	OPS	何がウェルネス社会の本質的課題なのか? 担当：久野 譜也 (筑波大学体育系教授/筑波大学 SWC 政策開発研究センター長)	【グループワーク】・【メンタリング】	
2			インス①	スポーツで考える日本の未来 —多様な人材が必要な理由— 担当：山口 香 (筑波大学体育系教授)		
3	9/5(木)	19:00～21:00	基S①	社会課題解決に求められるマーケティングとは —地球環境問題を中心に— 担当：西尾 チツル (筑波大学副学長/ビジネスサイエンス系教授)		
4	9/10(火)	19:00～21:00				
5 8	9/20(金) 9/21(土)	(集合時間等の 詳細は別途案内)				【フィールドワーク】 特定課題の共有・実地研修 1泊2日 in 山梨県韮崎市 (まちなか見学・自治体職員との意見交換)
9	9/26(木)	19:00～21:00	基S②	モビリティ革命の時代のまちづくり 担当：安藤 章 ((株)日建設計総合研究所 主席研究員)		
10	10/3(木)	19:00～21:00	基S③	シーズと関連性から政策立案と事業への展開 —具体的な事例で考える— 担当：荒井 広幸 (筑波大学 SWC 政策開発研究センター客員教授)		
11	10/10(木)	19:00～21:00	基S④	日本のスポーツ政策と将来 担当：高橋 義雄 (早稲田大学スポーツ科学学術院 教授/ 筑波大学 SWC 政策開発研究センター アドバイザー)		
12	10/17(木)	19:00～21:00	基S⑤	人と人との関係から社会課題に取り組むAI技術 担当：倉橋 節也 (筑波大学ビジネスサイエンス系客員教授)		
13 14	11/2(土)	13:00～17:00 (17:30～交流会)				特定課題の解決に向けた中間報告会 (修了生との交流会)
15	11/6(水)	19:00～21:00	事S①	人口減少に立ち向かう基盤戦略としてのウォークアブルなまちづくり 担当：青木 由行 ((一財)不動産適正取引推進機構 理事長/ 筑波大学 SWC 政策開発研究センター アドバイザー)		
16 19	11/15(金) 11/16(土)	(集合時間等の 詳細は別途案内)			【フィールドワーク】 特定課題への取組・実地研修 1泊2日 in 山梨県韮崎市 (自治体職員との意見交換・事業計画進捗報告)	
20	11/21(木)	19:00～21:00	事S②	企業におけるスポーツマーケティング —TOKYO2020 オリンピック・ パラリンピックを通じて見えた事、感じた事— 担当：松下 直樹 ((株)TPJ代表取締役/ 筑波大学 SWC 政策開発研究センター アドバイザー)		
21	12/5(木)	18:30～20:30	事S③	スポーツと街づくり —ランドデザインの観点から— 担当：早野 忠昭 ((一財)東京マラソン財団 理事長 / CEO)		
22	12/12(木)	19:00～21:00	事S④	スポーツ環境デザインと地方創生 —官民連携によるマネジメント— 担当：松田 裕雄 ((株)Waisports ジャパン代表取締役/ 筑波大学国際産学連携本部客員准教授)		
23	12/19(木)	19:00～21:00	基S⑥	共生社会の実現に向けた地域連携型スポーツ活動の仕組みづくり 担当：澤江 幸則 (筑波大学体育系准教授)		
24	1/11(土)	13:00～15:00	事S⑤	医療を中核とした『まちづくり』の社会実装は どのようにして実現されたか 担当：鈴木 邦彦 ((医)博仁会理事長)		
25	1/16(木)	19:00～21:00	インス②	多様な身体性を実現するテクノロジーとコミュニティの革新 担当：落合 陽一 (筑波大学図書館情報メディア系准教授/ デジタルネイチャー開発研究センター長)		
26 27	2/8(土)	13:00～17:00 (17:30～祝賀会)			課題解決を導くプロジェクト計画の最終報告会、グループ評価、アワード授与、事後評価、修了祝賀会	

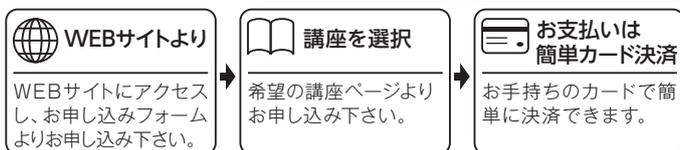
OPS … オープニングセミナー

基S … 基礎セミナー

事S … 事例検討セミナー

インス … インスピレーションセミナー

お申し込み方法



お申込みお問合せ先 筑波大学 エクステンションプログラム事務局
 〒305-8550 茨城県つくば市春日1-2 高細精医療イノベーション棟1F
 TEL: **029-859-1648** (受付時間:月～金 9:30～17:00)
 お申込み <https://extension.sec.tsukuba.ac.jp>
 お問合せ ep-sanren@un.tsukuba.ac.jp



<https://extension.sec.tsukuba.ac.jp>

※受講可否については後日事務局より連絡いたします。

申込受付期間：8月4日(日)まで